

# 第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主総会参考書類

第1号議案 吸収分割契約承認の件  
吸収分割承継会社の最終事業年度に係る  
計算書類等の内容

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社九州リースサービス

株主総会参考書類  
吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度は、LED照明レンタル、商品販売（空調設備）を中心に株式会社九州リースサービスとの連携による安定収益基盤の確立を目指し、営業活動を展開してまいりました。

また、2021年2月より、「ウイルス不活化、除菌環境機器」のレンタル販売を開始しました。

この結果、売上高は581,994千円（前期比△22.4%）、経常利益は59,114千円（前期比△4.0%）、当期利益43,517千円（△4.0%）となりました。

売上減少の主な要因は、今期の下期より電気工事以外の建築工事請負事業を取り止めたことによります。

また、防音パネル事業（レンタル、販売）については、稼働率の著しく低かった関東ヤード、関西ヤードのパネルを売却（売却額46,005千円）し不採算商品の整理を行いました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度における主な設備投資は、環境部門のソーラー事業において、2020年9月末に以下の低圧のソーラー4物件を取得しました。

単位：千円

	発電出力	区画数	土地代金	機器代金
新富町	400Kw	10	5,000	140,000
末吉町	240kw	6	3,000	70,000
高鍋町	200kw	5	3,000	65,000
川南町	440kw	11	7,000	145,000
合計	1,280kw	32	18,000	420,000

投資効果として、売上は年間約60,000千円以上、営業利益も約15,000千円見込める予定です。

### (3) 資金調達の状況

当会計年度における資金調達は以下の通りです。

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. LEDのレンタル資産の調達  | 139,673千円 |
| 2. 低圧ソーラー取得に関する資金 | 420,000千円 |

1のLEDレンタル資産の調達は株式会社九州リースサービスから割賦販売契約を受けております。

2の低圧ソーラーの取得は、株式会社九州リースサービスから所有権移転付リースを受けています。

その結果、株式会社九州リースサービスからの割賦未払金残高は、747,140千円となり、長期リース債務は、877,787千円になりました。

### (4) 対処すべき課題

コロナ化より、営業活動に制限を受けている状況ですが、株式会社九州リースサービスグループとしての強みを最大限発揮し、レンタル事業の一層の拡充と積極的な展開を行い、安定的な収益の確保を目指します。

### (5) 財産及び損益の状況

区分	第20期 (2019年3月期)	第21期 (2020年3月期)	第22期 (2021年3月期)
売上高 (千円)	684,922	750,021	581,994
経常利益 (千円)	58,423	61,597	59,114
当期純利益 (千円)	1,264	45,315	43,517
1株当たり当期純利益 (円)	790	28,321	27,198
総資産 (千円)	1,373,413	1,529,432	1,958,066
純資産 (千円)	151,251	196,566	240,084
1株当たり純資産 (円)	94,531	122,853	150,052

(注) 1株当たり当期純利益(損失)については、期末発行済株式数(1,600株)にて算出しております。

(6) 主な事業内容

当社は、LED照明のレンタル及び販売事業、その他機械商品販売事業、電気工事請負業、高圧、低圧仕様のソーラーによる売電事業等を行っております。

(7) 事業所

本社 福岡市博多区博多駅前4丁目4番21号

(8) 従業員の状況

従業員数	前期比増減
8名	1名減

## 2. 会社の株式に関する事項

### 株式の状況

- |              |        |
|--------------|--------|
| ① 発行可能株式総数   | 6,400株 |
| ② 発行済株式総数    | 1,600株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 2名     |
| ④ 株主         |        |

株主名	持株数	議決権
株式会社九州リースサービス	1,440株	90%
株式会社大石企画	160株	10%

## 3. 会社役員に関する事項

### 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	安部 能成	経営全般
取締役	簗田 隆	建設担当
取締役	中野 茂	株式会社九州リースサービス 取締役専務執行役員
取締役	石原 隆	株式会社九州リースサービス 取締役常務執行役員
取締役	黒瀬 健男	株式会社九州リースサービス 取締役常務執行役員
取締役	野中 康平	株式会社九州リースサービス 取締役上席執行役員
取締役	大石 堅治	株式会社大石企画 代表取締役
監査役	阿部 浩一	株式会社九州リースサービス 常勤監査役

## 4. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はございません。

貸借対照表  
(2021年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,219,543,958	流動負債	88,745,941
現金及び預金	172,083,518	買掛金	73,601,072
受取手形	6,655,012	未払費用	2,944,816
売掛金	47,797,093	未払法人税等	8,480,400
リース投資資産	855,317,753	その他の流動負債	3,719,653
割賦債権	61,341,584	固定負債	1,629,235,723
商品	5,448,036	長期割賦未払金	747,140,824
前払費用	3,240,200	長期リース債務	877,787,899
その他の流動資産	75,125,524	退職給付引当金	4,307,000
貸倒引当金	△ 7,464,762	負債 合計	1,717,981,664
固定資産	738,522,265	純資産の部	
有形固定資産	733,001,239	資本金	80,000,000
建物	709,170	利益剰余金	160,084,559
建物附属設備	30,213	その他利益剰余金	160,084,559
機械装置	388,962	繰越利益剰余金	160,084,559
器具備品	82,828		
土地	19,178,933		
リース資産	712,611,133		
無形固定資産	569,026		
電話加入権	153,600		
ソフトウェア	415,426		
投資その他の資産	4,952,000		
関係会社株式	4,950,000		
出資金	1,000		
保証金	1,000	純資産 合計	240,084,559
資産 合計	1,958,066,223	負債・純資産合計	1,958,066,223

## 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
売上高		
リース売上高	229,281,323	
レンタル売上高	41,489,936	
割賦売上高	3,345,148	
商品売上高	118,485,295	
メンテナンス売上高	4,372,272	
建築工事売上高	29,527,200	
売電売上高	138,960,211	
その他売上高	11,248,377	
SPC売上高	5,284,839	
		581,994,601
売上原価		
リース売上原価	150,208,412	
レンタル売上原価	32,753,649	
商品売上原価	97,435,192	
メンテナンス売上原価	1,793,675	
建築工事売上原価	27,274,350	
売電売上原価	80,253,671	
その他売上原価	326,000	
資金原価	51,873,724	
		441,918,673
売上総利益		140,075,928
販売費及び一般管理費		81,410,680
営業利益		58,665,248
営業外収益		
受取利息	845	
雑収入	510,358	
		511,203
営業外費用		
雑損失	61,541	
		61,541
経常利益		59,114,910
税引前当期純利益		59,114,910
法人税、住民税及び事業税		15,597,100
当期純利益		43,517,810

株主資本等変動計算書  
(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		繰越利益剰余金			
当期首残高	80,000,000	116,566,749	116,566,749	196,566,749	196,566,749
当期変動額					
当期純利益		43,517,810	43,517,810	43,517,810	43,517,810
当期変動額合計		43,517,810	43,517,810	43,517,810	43,517,810
当期末残高	80,000,000	160,084,559	160,084,559	240,084,559	240,084,559



## 個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法による。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

リース資産

リース期間定額法

### III. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

1,991,316円

#### 2. リース投資資産の内訳

債権額

1,133,380,090円

受取利息相当額

△ 278,062,337円

差引

855,317,753円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,600株

# 監 査 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月10日

株式会社ケイ・エル・アイ  
監査役 阿部 浩 一 ㊞

## 連結注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数           10社   (株)ケイ・エル・アイ、(株)K L 合人社、合同会社大名プロジェクト、  
(有)N R P、(有)ウエストレジデンス、キューディーアセット(株)、  
(株)ケイエス信用保証、特定目的会社H T T - 1 号ファンド、  
合同会社相生メガソーラーパーク、K・Kレジデンス合同会社  
なお、K・Kレジデンス合同会社は、新たに支配を獲得したことにより  
当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
また、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用会社であったT u b e(株)は保有株式の全てを売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、特定目的会社H T T - 1 号ファンドの決算日は9月30日、(有)N R Pの決算日は11月30日、合同会社相生メガソーラーパークの決算日は1月31日、K・Kレジデンス合同会社の決算日は7月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。(株)ケイ・エル・アイ他4社の決算日と連結決算日は一致していません。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券で …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法  
市場価格のない株式 …………… により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
等以外のもの

その他有価証券で …………… 移動平均法による原価法

市場価格のない株式 …………… なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商  
品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、  
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基  
礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、  
売上高及び売上原価に計上しております。

②デリバティブ …………… 時価法

③販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下  
げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

賃 貸 不 動 産、…………… 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資  
その他の営業資産 産については定率法を採用しております。  
及 び 社 用 資 産            なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が

3～20年であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産について  
は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し  
ております。

その他の賃貸資産…………… リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸  
資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金 …………… 保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

役員株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

(リース・割賦事業)

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(不動産事業)

不動産事業の主な財及びサービスの種類は、不動産の販売であります。顧客へ不動産を販売する取引であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(フィービジネス事業)

フィービジネス事業の主な財及びサービスの種類は、手数料収入であります。自動車リースの紹介、生命保険の募集及び損害保険代理業等を行っており、これらの事業による手数料収入は、主に顧客と紹介先または保険会社との契約が成立した時点で収益を計上しております。

(環境ソリューション事業)

太陽光発電事業は、固定価格買取制度（FIT）に基づき、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり収益を認識しております。

#### 費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

#### (7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

(百万円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	371

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

信用リスクに応じて債務者を区分しており、その区分は、債務者の返済状況に加え、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況、業績見通しや資金繰り計画等の要因を勘案のうえ判定しており、具体的な貸倒引当金の計上方法は、(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(3)引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしており、現時点において収束の時期等を予想することは困難であります。当社グループは翌連結会計年度以降も一定期間影響は継続するとの仮定を置き、貸倒引当金等の見積りを行っております。これらの見積りには不確実性があり、債務者の業績及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により仮定や見積りが変化した場合は、翌連結会計年度において貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております（以下、合わせて「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において306百万円、1,035,100株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	6,540百万円
そ の 他 の 営 業 資 産	1,675百万円
社 用 資 産	405百万円
合 計	8,621百万円

2. 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

受 取 手 形 及 び 売 掛 金	47百万円
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	21,482百万円
割 賦 債 権	8,147百万円
営 業 貸 付 金	20,709百万円
販 売 用 不 動 産	3,196百万円
賃 貸 不 動 産	16,806百万円
そ の 他 の 営 業 資 産	214百万円
合 計	70,603百万円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金 (注)	28,471百万円
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	100百万円
長 期 借 入 金 (注)	50,488百万円
リ ー ス 債 務 (注)	2,944百万円
小 計	82,005百万円
被 保 証 債 務 (注)	100百万円
合 計	82,105百万円

(注) 短期借入金及びリース債務の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 偶発債務  
債務保証

提携金融機関が行っている不動産担保ローンに係る顧客	56,085百万円
---------------------------	-----------

4. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 726百万円

5. 賃貸不動産の保有目的の変更

保有目的の変更により、賃貸不動産474百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失121百万円を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
福岡県及び熊本県	賃貸不動産	建物	121

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,952,374	—	—	25,952,374

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	3,251,904	—	26,500	3,225,404

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式1,035,100株が含まれております。また、当連結会計年度期首においては1,061,600株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の変動は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) の株式給付による減少26,500株であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会 (注) 1	普通 株式	213	9.00	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月12日 取締役会 (注) 2	普通 株式	190	8.00	2021年9月30日	2021年12月3日

- (注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当該連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- ①配当金の総額 249百万円
- ②1株当たり配当額 10円50銭
- ③基準日 2022年3月31日
- ④効力発生日 2022年6月10日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及びファイナンス事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を行っております。また、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行うこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建取引については、為替変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち変動金利の借入については金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェッ



くし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

#### ②市場リスク、為替変動リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスク、為替変動リスク、有価証券等の価格変動リスクなどは総合企画部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組は主に経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については財務部で行っております。

さらに財務部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また、「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 貸倒引当金 (※1)	20,520 △19		
	20,500	21,020	519
(2) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (※1)	53,994 △94		
	53,900	55,273	1,373
(3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	32,453 △175		
	32,277	33,432	1,155
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,515	3,515	—
資産計	110,193	113,241	3,048
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	200	202	2
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	97,479	97,423	△55
(3) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	3,400	3,480	79
(4) 長期預り敷金保証金	3,159	3,036	△122
負債計	104,239	104,144	△95
デリバティブ取引 (※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

※1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	665	3,133	2,467
	小計	665	3,133	2,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	327	286	△41
	その他	97	95	△1
	小計	425	382	△42
合計		1,090	3,515	2,424

## (2) デリバティブ取引

## ①ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	—	0	0
合計		1,000	—	0	0

(注) 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

## ②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,068	1,559	※	取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
合計			2,068	1,559	—	

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	752
組合出資金等 (※2)	2,322

- ※1 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- ※2 組合出資金等は、主に、匿名組合出資、投資事業組合出資等であります。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

## (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
割賦債権	7,652	4,457	3,052	1,964	1,045	2,346
リース債権及びリース投資資産	14,122	11,566	8,013	5,398	3,910	10,982
営業貸付金	16,294	7,358	1,793	1,373	613	5,020
合計	38,070	23,382	12,859	8,736	5,570	18,349

## (注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（1年内償還予定の社債を含む）	200	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	29,608	22,168	18,921	11,882	7,585	7,312
リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	399	291	257	227	209	2,016
合計	30,207	22,460	19,179	12,110	7,794	9,329

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,419	－	－	3,419
資産計	3,419	－	－	3,419
デリバティブ取引	－	0	－	0
デリバティブ取引計	－	0	－	0

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産95百万円であります。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	－	－	21,020	21,020
リース債権及びリース投資資産	－	－	55,273	55,273
営業貸付金	－	－	33,432	33,432
資産計	－	－	109,726	109,726
社債	－	202	－	202
長期借入金	－	97,423	－	97,423
リース債務	－	－	3,480	3,480
長期預り敷金保証金	－	3,036	－	3,036
負債計	－	100,663	3,480	104,144

(注) 時価の算定方法に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金

債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 社債、長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額（※）と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

#### リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

#### 長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算で算定しており、レベル2の時価に分離しております。

#### デリバティブ取引

金利キャップ取引については、取引先金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な方法により時価を算定しているため、レベル2の時価に分類しております。



(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,465百万円であります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
26,371	174	26,545	32,279

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減のうち、主な増加額は不動産取得 (1,164百万円)、資本的支出による増加 (10百万円) であり、主な減少額は販売用不動産への科目振替 (474百万円) 減価償却費 (391百万円)、減損損失 (121百万円) であります。
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計		
一時点で移転される財	－	－	5,952	399	66	6,418	34	6,452
一定の期間にわたり移転される財	513	－	793	－	701	2,009	－	2,009
顧客との契約から生じる収益	513	－	6,745	399	768	8,427	34	8,461
その他の収益	16,769	1,667	2,425	－	232	21,094	－	21,094
外部顧客への売上高	17,283	1,667	9,171	399	1,000	29,521	34	29,555

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)「4.会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,466円83銭
2. 1株当たり当期純利益 93円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,035,100株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,041,050株であります。

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券で  
市場価格のない株式  
等以外のもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券で  
市場価格のない株式  
等 …………… 移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、売上高及び売上原価に計上しております。

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) 販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

##### 収益の計上基準

##### (リース・割賦事業)

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

##### 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

##### (不動産事業)

不動産事業の主な財及びサービスの種類は、不動産の販売であります。顧客へ不動産を販売する取引であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

##### (フィービジネス事業)

フィービジネス事業の主な財及びサービスの種類は、手数料収入であります。自動車リースの紹介、生命保険の募集及び損害保険代理業等を行っており、これらの事業による手数料収入は、主に顧客と紹介先または保険会社との契約が成立した時点で収益を計上しております。

(環境ソリューション事業)

太陽光発電事業は、固定価格買取制度（FIT）に基づき、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり収益を認識しております。

#### 費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる計算書類に与える影響はありません。



(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

	(百万円)
	当事業年度
貸倒引当金 (流動資産)	434
貸倒引当金 (固定資産)	8

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類の連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております（以下、合わせて「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において306百万円、1,035,100株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,427百万円
短期金銭債務	18百万円
長期金銭債権	1,569百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	5,979百万円
その他の営業資産	136百万円
社用資産	397百万円
合計	6,513百万円

3. 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

リース債権に係る	9,635百万円
リース料債権部分	
リース投資資産に係る	12,246百万円
リース料債権部分	
割賦債権	8,300百万円
営業貸付金	24,416百万円
販売用不動産	575百万円
賃貸不動産	14,613百万円
合計	69,787百万円

上記に対応する債務

短期借入金	4,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	22,271百万円
長期借入金	50,488百万円
小計	77,260百万円
被保証債務（注）	100百万円
合計	77,360百万円

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース債権に係るリース料債権部分	15,037百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	27,983百万円
割賦債権	13,321百万円
営業貸付金	17,814百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	3,396百万円
合 計	77,553百万円

5. リース債権及びリース投資資産の内訳		
	リース債権	リース投資資産
債 権 額	20,456百万円	38,415百万円
見 積 残 存 価 額	-百万円	622百万円
受 取 利 息 相 当 額	△1,726百万円	△3,410百万円
合 計	18,730百万円	35,627百万円

6. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	
リース契約に基づく預り手形	91百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	196百万円
合 計	287百万円

7. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 717百万円

8. 賃貸不動産の保有目的の変更

保有目的の変更により、賃貸不動産483百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	480百万円
仕入高	175百万円
営業取引以外の取引高	17百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,251,904	－	26,500	3,225,404

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式1,035,100株が含まれております。また、当事業年度期首においては1,061,600株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の変動は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) の株式給付による減少26,500株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	345百万円
投資有価証券等評価損	73百万円
販売用不動産評価損	94百万円
賞与引当金	39百万円
退職給付引当金	115百万円
割賦未実現利益	330百万円
リース投資資産	9百万円
その他	227百万円
繰延税金資産 小計	1,236百万円
評価性引当額	△524百万円
繰延税金資産 合計	711百万円
その他有価証券評価差額金	△685百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△76百万円
買換資産圧縮積立金	△80百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△223百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債 合計	△1,065百万円
繰延税金資産の純額	△353百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	キューディーアセット㈱	55	不動産業	直接 80.0 %	資金の貸付	利息の受取	16	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	114 1,569
	K・Kレジデンス 合同会社	1	不動産業	—	資金の貸付	資金の貸付	3,120	営業貸付金	3,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率については、市場金利等を参考にして決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,456円24銭
2. 1株当たり当期純利益 87円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,035,100株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,041,050株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

#### 会社分割

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日とする吸収分割の方法により、当社の不動産事業等の一部事業（以下「対象事業」といいます。）を当社の100%子会社である株式会社ケイ・エル・アイ（以下「承継会社」といいます。）へ承継すること（以下「本吸収分割」といいます。）を決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 分割する事業の内容

不動産リース業務、車両の販売業務、不動産賃貸及び不動産販売業務、生命保険の募集業務、売電業務並びに倉庫業務に係る事業

#### (2) 本吸収分割の目的

当社と株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本F H」といいます。）は2022年5月12日、両社グループの連携を深化させることにより両社グループの総合金融力を向上させ、もって、両社グループの企業価値を向上させること及び地域のサステナビリティを向上させることを目的とする資本・業務提携契約書を締結いたしました。

これに伴い、当社が2022年10月中を目処に西日本F Hの持分法適用会社となるにあたっては、銀行法上、銀行持株会社の持分法適用会社が営むことができない事業を当社から切り離す必要があることから、当社及び承継会社の株主総会において吸収分割契約が承認されることを条件として、対象事業の一部事業を吸収分割により承継会社に承継させることといたしました。

(3) 本吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

② 本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は、本吸収分割に際して、普通株式1株を当社に割り当てます。

③ 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 2022年5月12日

吸収分割契約締結日 2022年5月12日

吸収分割契約承認株主総会 2022年6月29日（予定）

吸収分割日（効力発生日） 2022年10月1日（予定）

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割の効力発生日において対象事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務のうち吸収分割契約において定めるものを承継します。

⑦ 承継会社の債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日において承継会社が負担すべき債務については、履行の義務に問題がないものと判断しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。